

■論文

グループホームにおける水害対策の現状と課題に関する研究

張 軒*, 豊田 祐輔**

【要旨】

本研究ではグループホームの特性ならびに属性と水害対策の関係を明らかにし、その上で、水害対策の課題を提示することを目的とした。グループホームの実態を具体的に把握するために、関西地方の日本認知症グループホーム協会に所属する関西地方の会員事業所である全 322 か所のグループホームを対象にアンケート調査を実施した。また、アンケート調査に加えて、さらに詳細を明らかにするためヒアリング調査を実施した。その結果、回答施設 73 のうち、①水害（洪水、土砂災害、高潮）によって被害を受けたことがあるグループホームは 2 施設（2.8%）しかなく、グループホームの職員の水害に対するリスク認知は低くなっており、水害対策を重視していないこと、②高齢者等避難情報の発信後、すぐに利用者を避難所に誘導する施設は 13.2%であること、③68%の施設では防災訓練や防災教育を実施した際に周りの住民が参加していないこと、そして、④土砂災害警戒区域に立地する半分以上の施設（13 施設のうち 7 施設）は水害時に垂直避難をすることを明らかにし、それぞれに対する課題を提示した。

キーワード：グループホーム，水害対策，避難

1. はじめに

1.1 研究背景

日本では様々な自然条件により、台風、集中豪雨、地すべり、高潮などの水害が多発している。2007 年から 2017 年までの 10 年間に、約 97%の市町村で水害・土砂災害が発生した（国土交通省,2019）。また、地球温暖化により、記録的な豪雨や台風の襲来など極端現象が多く発生し、また短時間で局地的に非常に激しい雨が降ることにより河川の急な増水が引き起こされ、被害を生じさせる事例が多発している（内閣府,2019）。地震災害に限らず大規模災害への対策・対応が急務となっている。

一方、日本の総人口は 2020 年に 1 億 2571 万人となったが、65 歳以上人口は、3,619 万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）が 28.8%に達し、超高齢社会に突入した（内閣府,2021）。また、2020 年日本における 65 歳以上の認知症の数は約 600 万人と推計され、2025 年には約 700 万人（高齢者の約 5 人に 1 人）が認知症になると予測されており、高齢社会の日本では認知症に向けた取組が今後ますます重要になる（内閣府,2019）。そうしたなか、日本政府の「認知症対策推進総合戦略」の拠点として、グループホームの注目度が増している。

1.2 グループホームの避難確保計画の策定状況と課題

2017 年 6 月に「土砂災害防止法」が改正され、洪水浸水想定区域または土砂災害警戒区域に所在する

* 立命館大学大学院政策科学研究科 博士課程前期課程

** 立命館大学政策科学部 准教授

要配慮者利用施設に避難確保計画の作成が義務付けられた。しかしながら、2021年9月末時点で洪水浸水想定地域にある要配慮者利用施設の策定率は、全国で74.0%にとどまっている。2021年3月末から6ヶ月間で13,819施設増え、作成率は66%から8ポイント増加しているものの(国土交通省,2021)、現実的には、日本政府による2021年末の策定率100%という目標には届かないことから、計画の策定とともに水害対策を促進していく必要がある。

グループホームは管理者が不在の時間帯が長く、また市街地の狭隘な場所に低層施設として立地することが多いことから、水害の被害を受けやすい。また、利用者は認知症の程度により避難行動に制限を受けることから、施設外避難に伴う被災リスクの低減と安全な避難場所の選定は大きな課題である(金井ら,2014)。水害により認知症高齢者が死亡する例も後を絶たない。また2020年より、新型コロナウイルスの感染拡大が「社会の高齢化」と相まって災害時の危機対応を一層困難にしている。したがって、行政と施設が、水害時に認知症高齢者の安全を守ることは重要な課題である。

II. 高齢者福祉施設に対する水害対策の研究

II.1 : 高齢者福祉施設の防災対策の課題

東日本大震災における社会福祉施設の災害対策に関する研究報告として、大西ら(2012)は、被災自治体に立地する障害者施設に対してアンケート調査を行い、4割の事業所が具体的な避難手順を決めていなかったと報告している。また、グループホームの防災対策について金井ら(2014)は、グループホームは被災リスクが高いため優先的に対策を講じていく必要性を指摘しているが、課題として避難確保計画の整備を促進するためには、施設自らが施設固有のリスクを把握し、かつサービス形態に沿った計画づくりをするために、自治体や防災の専門家らによる個別情報や個別支援が必要であることを示している。

さらに、中野ら(2011)は徳島県の高齢者施設を調査し、火災を想定した対策は実施されているが、津波などの災害を想定した避難計画や避難訓練はあまり進んでいないと報告している。また、福祉施設の防災訓練の問題点について、金井(2015)は障害者施設における従来の避難訓練は、火災想定ばかりであり、指定された屋外への移動にとどまっていることを指摘している。

II.2 : 災害時におけるグループホーム利用者の特徴と水平避難の困難性

日本グループホーム学会調査研究会(2012)はグループホーム利用者の特性について、認知症という疾病の特性より、平常時とは異なる緊急時において、思わぬ混乱や予期せぬ行動に至る可能性を指摘し、関係者は十分に配慮しつつ、対応策を考えておく必要があると述べている。しかしながら、森下ら(2019)はグループホームの利用者の避難行動能力について、慢性的な人手不足や要介護者の身体的負担などの理由により、避難訓練の回数や内容が限定的なものになり、災害時における迅速な避難の実現が一層難しくなっていると分析している。

また小池(2012)は、大規模水害による浸水の長期化のため、垂直避難や一時避難を行い浸水域内に留まった人に対する物資の供給や災害弱者のケアが困難であることを指摘している。つまり、高齢者福祉施設は避難所や広域避難場所へ避難するほうが望ましいと言える。一方で、山上ら(2018)は福祉施設利用者の避難行動の調査により、移動による入所者への身体的負担も考慮すると、施設内の垂直避難が現実的であると分析している。また、古川ら(2007)では利用者の理解力低下や年齢による運動能力

の低下も危惧され、非常時に自力で安全な場所まで避難することの困難が指摘されている。さらに内閣府（2017）は、施設からの広域避難には健常者よりも多くの時間と人的コストがかかり、移動による入所者への身体的負担も考慮すると施設内の垂直避難により安全を確保することが現実的であると述べている。つまり、現在のグループホームの状況では水害時に避難所などへ避難せず、孤立する可能性が高いと考えられる。

II.3：福祉施設の防災意識

榊原ら（2019）の調査によると、約 1/3 の施設は浸水想定区域内に所在していることを認識していない。その原因として、施設側の水害リスク認知が不十分であること、行政による浸水想定区域に対する周知が不十分であること、そして、行政内部での防災・土木系部局と福祉系部局の間の意思疎通が不十分であることが挙げられる。また、榎村（2012）は洪水ハザードマップの周知や活用など、マップ作成後の取組みや住民意見を反映させた改善の取組みが十分ではないと指摘している。

災害情報に関しては、末次（2017）は、福祉施設に対して施設管理者が避難関連情報や氾濫形態などについて知っておく必要があり、行政機関は流木や土砂が水位におよぼす影響や水位上昇速度に配慮した避難情報の発信方法などについて、事前に検討しておく必要があるとしている。また、災害対策基本法の一部が改正され、避難準備情報が避難準備・高齢者等避難開始に変更されたが、その原因についてグループホームでの教訓が挙げられる。金井ら（2017）は、2016年8月の台風10号において岩手県岩泉町の認知症高齢者グループホームが被災し、入所者9名全員がなくなった事例を挙げている。このホームの管理者は、避難準備情報の発令を認識していたが『要配慮者の避難開始を知らせる情報』であると理解しておらず、適切な避難行動がとられなかった。これを踏まえて、市町村が発令する『避難準備情報』が『避難準備・高齢者等避難開始』に名称変更されている。なお、2021年5月20日には、『避難準備・高齢者等避難開始』から『高齢者等避難』に再度、名称変更されている（内閣府, 2021年）。

II.4：グループホームと地域の関係

グループホームと地域の関係について、日本グループホーム学会調査研究会（2012）は、被災したグループホームを対象にした聞き取り調査の結果、援助者がいない夜間の被災を考え、また利用者自身の緊急避難力の向上のため、地域とのつながりの強化が必要だと指摘している。また、グループホームは地域密着型サービスであり、日ごろから地域に開かれた運営を行い、地域とのつながりを築いておくことは、災害対策の面からも重要であると指摘している。地域の防災力の向上について、財賀ら（2011）はハザードマップの活用による防災意識の啓発と、それを踏まえた上で住民の積極的かつ継続的な取り組みが可能な地域の特徴をとらえた施策を企画することが課題であると述べている。しかしながら、船本（2017）による全国のグループホームに対する調査により、グループホームの防災訓練に参加する自治会は35.2%にとどまることが明らかにされ、地域との関係形成については、あいさつ以上の関りは難しいことが確認されている。

また避難時に円滑に避難するため、金井（2015）は地域内の施設や自治体、住民などによる合同の移動訓練や受入訓練など実践的な訓練を計画し、実行していくことの重要性を指摘しているが、金井ら（2014）は徳島県のグループホームの避難訓練に対する調査において、施設の存在は近隣住民にほとん

ど知られていないばかりか、地域住民の高齢化を理由に協力は難しいという対応を受けた事例を紹介しているなど課題は多い。

II.5：避難確保計画の課題

総務省東北管区行政評価局（2018）では、要配慮者施設における避難確保計画の策定状況などに関し、青森、秋田、宮城 3 県の津波の浸水が予想される地域内に立地している社会福祉施設に対するアンケート調査の結果が示されている。結果として、7 割超の施設が津波避難計画は作成済みとしているが、作成した計画で実際に避難誘導できていると思っているのは半数にとどまっていることや、避難誘導に当たる職員が足りていると思う施設は、平日の日中については 7 割に達しているが、休日の日中には半数を切り、早朝・夜間と更に減っていく傾向がみられることを指摘している。また後者について、この傾向は高齢者関連施設で顕著であり、特に、夜間に職員が足りていると思う施設はわずか 1%にとどまっていることを明らかにした。義務化などによる避難計画の策定率の向上のみならず、実効的な避難計画とするための支援が必要である。

避難確保計画に関わる質についても研究が行われている。例えば、宇田川（2019）は避難確保計画の内容について、要配慮者の生活空間のための設備・機材として、車椅子から移乗しやすい簡易的なベッド、おむつ替えなどの際のプライバシー確保のための間仕切りなどが避難先施設に備蓄されていることが望ましいことや、非常用持ち出し品として一般的な懐中電灯などの他に、要配慮者に配慮した食事なども必要なことを指摘し、要配慮者施設向けの避難確保計画に関する参考資料において記載を充実することが望ましいことを指摘している。また、二神ら（2021）は愛媛県内の要配慮者利用施設に対しアンケート調査を実施した結果、行政側は避難確保計画における避難訓練ならびに行動に注視しており、関係機関との連携などはあまり重要視されていないとし、避難確保計画策定のみが目的になっているという市町村側からの指摘を踏まえ、改めて避難確保計画実施について見直しが必要であると課題提起している。

II.6：水害における被害が生じる原因

古い文献ではあるが大西（1994）では、水害における被害が生じる原因について、水害時の避難行動は周辺が危険状態に移行したり、被害が顕在化したりした後や、身近な人の指示などがあってようやく開始されることが多いとの指摘がされている。また、波多野ら（2018）は 2017 年 7 月の九州北部豪雨について、朝倉市の福祉施設にアンケート調査を行い、豪雨時、福祉施設から避難する際に避難情報よりも施設周辺の浸水や土砂崩れなど目の前の被害状況の情報を重視していたことを明らかにした。そのため、予防的というより脱出的な行為に近くなり、避難のタイミングを失った逃げ後れによる被害が後を絶たないことが大きな課題となっている。

II.7：本章のまとめと研究課題

以上の先行研究より様々な課題を述べたが、特にグループホームの利用者が自力で避難するのは難しいこと、グループホームは地域とのつながりが必要であること、グループホームの避難行動の仕組みがまだ不十分であること、グループホームの避難訓練は利用者の特性によって効果が低いこと、そして、

災害時の災害情報の伝達が重要であることを示した。本研究では、このように被災リスクが高いため優先的に対策を講じていく必要があると考えられるグループホームについて、避難確保計画の策定率という表面的な状況調査や個別事例に研究が集中していることを鑑みて、より広範囲のグループホームの現状と課題を明らかにすることを目的とする。

II. 研究デザイン

III.1 研究目的

これまでの議論を踏まえて、本研究ではグループホームの特性・属性と水害対策の関係を明らかにし、その上で、水害対策の課題を提示することを目的とする。

III.2 研究仮説

本研究は仮説検証型の調査研究であり、表1の通り1つの理論仮説と8つの作業仮説を設定した。

表1 本研究の研究仮説

理論仮説	施設の属性・特性と避難確保計画の作成状況により、水害対策の内容に違いがあるのではないか。
作業仮説①	職員総数が多いほど、高齢者等避難情報が出た後の避難開始意向が早いのではないかと。
作業仮説②	日中の職員数が多いほど、高齢者等避難情報が出た後の避難開始意向が早いのではないかと。
作業仮説③	夜間の職員数が多いほど、高齢者等避難情報が出た後の避難開始意向が早いのではないかと。
作業仮説④	建物階数が高いほど、避難所へ避難する傾向が弱いのではないかと。
作業仮説⑤	利用者数が多いほど、防災体制の整備が進んでいるのではないかと。
作業仮説⑥	利用者の避難能力が弱いほど、周辺住民に避難訓練や防災教育への参加を依頼する傾向が強いのではないかと。
作業仮説⑦	避難確保計画を作成した施設のほうが、避難開始が早いのではないかと。
作業仮説⑧	職員のリスク認知が高いほど、水害対策（防災体制、防災用品の準備、災害情報入手手段）が整っているのではないかと。

III.3 調査方法

グループホームの特性・属性と水害対策の関係を明らかにするため、まずアンケート調査を実施した。対象は、日本認知症グループホーム協会に所属する関西地方（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）の会員事業所、全322か所のグループホームである。関西地方に注目する理由は以下の通りである。関西の北部には中国山地から続くなだらかな丹波高地、南部にはけわしい紀伊山地が広がっており、この二つの高地・山地の間にも六甲山地や生駒山地などがあり、これらの山地の間には、大阪平野・京都盆地などの低地が分布している。山地と低地の間には、千里丘陵のような丘陵や台地が広

がっており、海岸付近では、埋立地のような人工的につくられた土地もある。また、大阪、京都、神戸などの市街地の多くがこの低平地にあるため、これまで集中豪雨による水害・土砂災害、台風による高潮災害が発生し多くの犠牲者が出ている。近年では、2018年に西日本豪雨、そして台風21号が立て続けに襲い、甚大な被害をもたらしている。このように水害対策が特に喫緊の課題となっている地域であると考えたためである。アンケート調査の概要は以下の表2の通りである。

表2 アンケート調査の概要

調査対象	日本認知症グループホーム協会に所属する関西地方の会員事業所である全322か所のグループホーム
アンケート郵送期間	2021年11月8日～9日
アンケート郵送回答受付期間	2021年11月10日～12月1日
設問項目	グループホームの属性 グループホーム職員の災害リスク認知 グループホームの水害対策 グループホームの特性
調査方法	郵送調査法
配布数	322部
回収数	73部
回収率	22.6%

上記のアンケート調査に加えて、さらに詳細を明らかにするためヒアリング調査を実施した。調査対象は洪水浸水想定地域や土砂災害警戒区域に立地し、避難確保計画への取り組みが進んでいる施設であり、かつヒアリング調査への協力意向を示していただいた2施設である。

ヒアリング対象施設A：奈良県に立地する木造1階建の施設である。介護保険による要介護認定を受けている者（要支援2以上）で医師により認知症の診断を受けた2ユニット18名の利用者が入居している。職員は16人、夜間の職員は2人を配置している。調査対象として選定した理由として、小規模施設で職員数が少ないこと、洪水浸水想定地域に立地し、ハザードマップでは0.5mの浸水の可能性（0.5mの浸水では水平避難は困難である）があること、避難確保計画を作成した際に行政からの支援を受けていること、災害時に職員が揃い次第、避難するかを判断するとしていることなど、避難確保計画を策定しているものの、その場の状況判断が重要であると考えられる施設であることが挙げられる。

ヒアリング対象施設 B: 京都府に立地する鉄筋コンクリート造り 3 階建の 1 階部分にある施設である。京都市に居住し、住所地を有し、そして認知症と診断された要介護区分 1~5 の 3 ユニット 27 名の利用者が入居している。上階には同法人の他の施設があり、両施設の利用者は 65 人である。職員は 74 人、夜間の職員は 6 人を配置している。調査対象として選定した理由として、施設規模が大きく利用者と職員の数が多いこと、洪水浸水想定地域と土砂災害警戒区域内に立地していること、法人としては避難確保計画を作成済だが、事業所独自のものを作成検討中であること、水害時に施設内上階に避難するとされていることから、ヒアリング施設 A とは対照的であると判断したためである。

ヒアリング調査の概要は以下の表 3 の通りである。

表 3 ヒアリング調査の概要

調査期間・方法
ヒアリング対象施設 A: 2022 年 1 月 14 日午前 11 時 00 分~11 時 45 分 (Zoom での対面インタビュー)
ヒアリング対象施設 B: 2022 年 1 月 10 日送付、2022 年 1 月 13 日回答回収 (書面インタビュー)
調査内容
防災避難に関する行政や企業との連携 過去の水害対応 避難確保計画の作成状況 避難発生時対策 平時対策

IV. グループホームの特性と属性ならびに水害対策の関係

IV.1 アンケート調査結果の単純集計

避難確保計画の作成状況について、表 4 の通り、洪水浸水想定区域または土砂災害警戒区域など警戒区域に所在する 39 施設の策定率は 66.7%である。また、どの警戒区域にも含まれない 32 施設の策定率は 46.8%である。

表 4 避難確保計画の作成状況

	作成済	作成していない	合計
警戒区域に所在する施設	26 (66.7%)	13 (33.3%)	39 (100.0%)
警戒区域に所在しない施設	15 (46.8%)	17 (53.2%)	32 (100.0%)

行政の支援について、表 5、表 6 の通り、避難確保計画を作成した際に、行政からの支援を受けた施設は 18 しかなく、また最も多い支援策はウェブページの手引きである。

表 5 避難確保計画作成にあたっての行政からの支援状況

	n (%)
はい	18 (33.3%)
いいえ	28 (51.9%)
わからない	8 (14.8%)
合計	54 (100.0%)

表 6 避難確保計画作成済施設が受けた行政からの支援策

	n (%)
講習会	4 (22.2%)
ウェブページの手引き	7 (38.9%)
担当部署で相談する	4 (22.2%)
その他	3 (16.7%)
合計	18 (100.0%)

職員の災害リスク認知について、表7、表8、表9、表10の通り、関西地方で頻繁に起こる洪水、土砂災害、そして高潮に対して、実際に被害を受けた施設は少ない。しかしながら、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域や高潮想定区域に立地する施設は、それら区域以外の地域に立地する施設より、水害に対するリスク認知が高くなっている。一方で、重視していない施設も多く、リスク認知の向上が課題である。

表 7 水害の危険性認識

	n (%)
被害を受けたことがある	2 (2.8%)
被害を受けたことはないが、危険を感じたことがある	25 (34.7%)
被害を受けたことがない	45 (62.5%)
合計	72 (100.0%)

表 8 職員の洪水リスク認知（質問「今勤務する施設が、今後10年以内に洪水による被害を受けると思われますか」への回答）

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらとも いえない	どちらか といえば そう 思わない	そう思 わない	合計
洪水浸水想定 区域に立地す る施設	1 (3.7%)	11 (40.7%)	7 (26.0%)	6 (22.2%)	2 (7.4%)	27 (100.0%)
洪水浸水想定 区域に立地し ない施設	1 (2.2%)	2 (4.4%)	15 (32.6%)	14 (30.4%)	14 (30.4%)	46 (100.0%)

表 9 職員の土砂災害リスク認知（質問「今勤務する施設が、今後 10 年以内に土砂災害による被害を受けると考えられますか」への回答）

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかと いえばそう 思わない	そう思わ ない	合計
土砂災害警戒 区域に立地す る施設	0 (0.0%)	4 (30.8%)	3 (23.0%)	4 (30.8%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)
土砂災害警戒 区域に立地し ない施設	0 (0.0%)	6 (10.2%)	15 (25.4%)	13 (22.0%)	25 (42.4%)	59 (100.0%)

表 10 職員の高潮リスク認知（質問「今勤務する施設が、今後 10 年以内に高潮による被害を受けると考えられますか」への回答）

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかと いえばそう 思わない	そう思わ ない	合計
高潮想定区域 に立地する施 設	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
高潮想定区域 に立地しない 施設	1 (1.4%)	1 (1.4%)	5 (7.1%)	6 (8.7%)	57 (81.4%)	70 (100.0%)

グループホームの防災対策について、回答した施設の防災マニュアルと避難訓練は、主に火災（防災マニュアル 31.1%（199 施設の内 62 施設：複数回答可）、避難訓練 47.5%（145 施設の内 69 施設：複数回答可）を対象に準備していた。

また、避難訓練や防災教育実施時における住民の参加状況については、表 11、表 12 の通り、避難訓練や防災教育を行った際に 49 施設（71%）は住民が参加していない。

表 11 避難訓練や防災教育実施時における住民への参加依頼状況

	n (%)
住民への参加依頼をした	28 (40.6%)
住民への参加依頼をしなかった	41 (59.4%)
合計	69 (100.0%)

表 12 参加依頼した施設における住民の参加状況

	n (%)
住民は参加した	20 (71.4%)
住民は参加しなかった	8 (28.6%)
合計	28 (100.0%)

これまで整備した防災体制については表 13 の通りとなった。水害が発生する場合は、施設において防災体制を確立する必要があるが、防災体制は注意体制、警戒体制および非常体制の 3 段階で設定し、

段階ごとに活動内容（情報収集の体制、要配慮者の避難移送体制、職員への緊急連絡体制、利用者・家族への緊急連絡体制、関連自治体との緊急連絡体制、周りの住民への事前協力依頼）が異なる（国土交通省,n.d.）。ただし、本研究では、アンケート回答結果を単純に実施しているかどうかを尋ねた。その結果、最も多かったのは「職員への緊急連絡体制」、次いで「利用者の避難移送体制」、そして「情報収集の体制」であった。

表 13 防災体制の整備状況 (N=69)

防災体制の整備状況（複数回答可）	n (%)
情報収集の体制	45 (65.2%)
利用者の避難移送体制	48 (69.6%)
職員への緊急連絡体制	64 (92.8%)
利用者・家族への緊急連絡体制	39 (56.5%)
関連自治体との緊急連絡体制	32 (46.4%)
周りの住民への事前協力依頼	14 (20.3%)
その他	3 (4.3%)

これまで準備した防災用品については表 14 の通り、最も多いのは「食料と飲料水」、次いで「介護用品」、そして「車いす」である。

表 14 防災用品の準備状況 (n=73)

防災用品の準備状況（複数回答可）	n (%)
車いす	39 (53.4%)
避難誘導の際に使用する資器材	25 (34.2%)
情報収集・伝達用の資器材	26 (35.6%)
食料と飲料水	71 (97.3%)
避難用の自動車	7 (9.6%)
介護用品	45 (61.6%)
その他	9 (12.3%)

これまで活用している豪雨災害時の情報取得手段については表 15 の通り、最も多いのは「テレビ」、次いで「インターネット」、そして「ラジオ」と続く。

表 15 豪雨災害時の活用している情報取得手段 (n=73)

活用している情報取得手段 (複数回答可)	n (%)
テレビ	63 (86.3%)
ラジオ	47 (64.4%)
インターネット	60 (82.2%)
SNS	15 (20.5%)
防災無線	23 (31.5%)
天気・災害アプリ	24 (32.9%)
その他	2 (2.7%)

土砂災害警戒区域の施設の避難選択について、表 16 の通り、施設内に避難する施設が多く、災害時に建物内の利用者の安全を守ることが課題である。

表 16 土砂災害警戒区域の施設の避難選択

避難選択	n (%)
施設内に避難	7 (53.8%)
施設外に避難	3 (23.1%)
わからない	3 (23.1%)
合計	13 (100.0%)

IV.2 職員総数と避難準備情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係

作業仮説①「職員総数が多いほど、高齢者等避難情報が出た後の避難開始意向が早いのではないか」を検証するため、職員総数と高齢者等避難情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係を調べた。本分析については線形の見られなかったため、施設をグループにまとめて、傾向を明らかにすることとした。まず職員総数について、施設から得られたアンケートの回答では利用者の中央値は 16 であったため、16 人を目安としてグループ 1 (15 人以下)、グループ 2 (16 人以上) に分けた。また、高齢者等避難情報が出た後の避難開始のタイミング意向については、1 (すぐに利用者を避難所に誘導する)、2 (施設内にとどまり、その後の状況に注意する)、そして 3 (避難所には避難しない) に分類した。サンプル数やデータが正規分布に従うことが期待できない点、順序尺度であることから、Mann-Whitney の U の検定を利用した。

その結果、漸近有意確立 (両側検定) は 0.032 と 0.05 より小さいため、有意な差が認められた。つまり、職員総数が 16 人以上の施設は、15 人以下の施設と比較して、避難開始のタイミング意向が遅い傾向にあることが明らかになった。以上より、作業仮説①において想定した結果とは逆の結果となった。本件の考察は IV.4 においてまとめる。

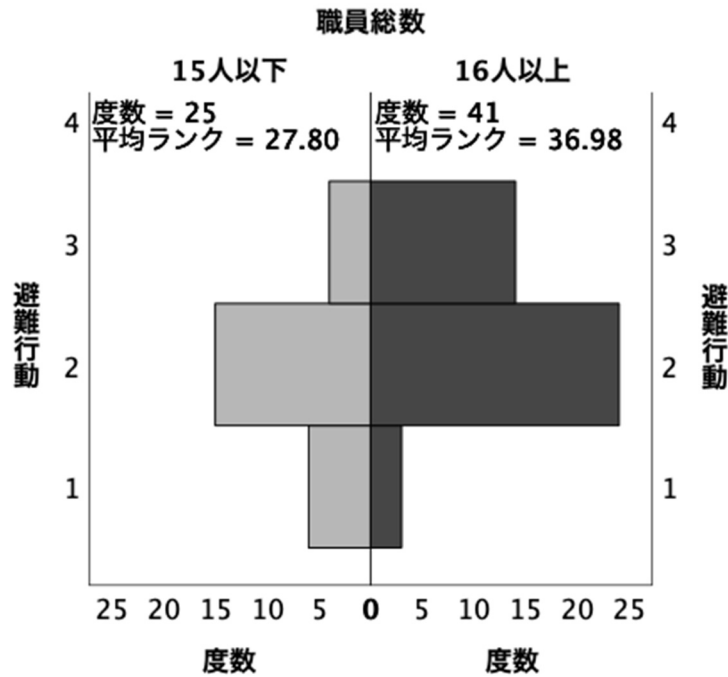


図1 職員総数と高齢者等避難情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係

IV.3 日中の職員数と避難準備情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係

作業仮説②「日中の職員数が多いほど、高齢者等避難情報が出た後の避難開始意向が早いのではないか」を検証するため、日中の職員数と高齢者等避難情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係を調べた。本分析についても線形の見られなかったため、施設をグループにまとめて、傾向を明らかにすることとした。日中の職人数について、施設から得られたアンケートの回答では、中央値が6であったため、6人を目安としてグループ1（5人以下）、グループ2（6人以上）に分類した。また、避難準備情報が出た後の避難行動について、1（すぐに利用者を避難所に誘導する）、2（施設内にとどまり、その後の状況に注意する）、そして3（避難所には避難しない）に分類した。ここでもサンプル数やデータが正規分布に従うことが期待できない点、順序尺度であることから、Mann-WhitneyのUの検定を利用した。

検定結果は、漸近有意確立（両側検定）は0.011と0.05未満のため、有意差が認められた。つまり、日中の職員数が6人以上の施設は、5人以下の施設と比較して、避難開始のタイミング意向が遅い傾向にあることが明らかになった。以上より、作業仮説②においても想定した結果とは逆の結果となった。本件の考察はIV.4においてまとめる。

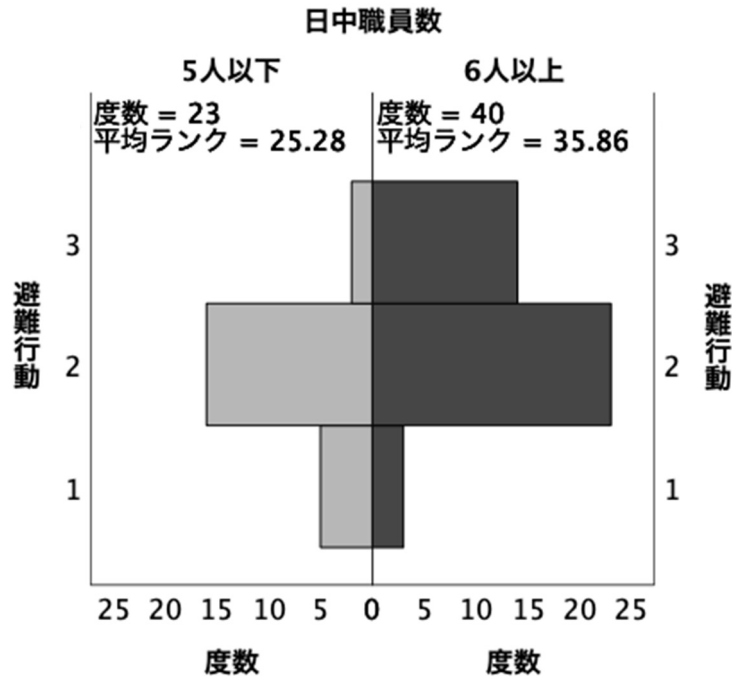
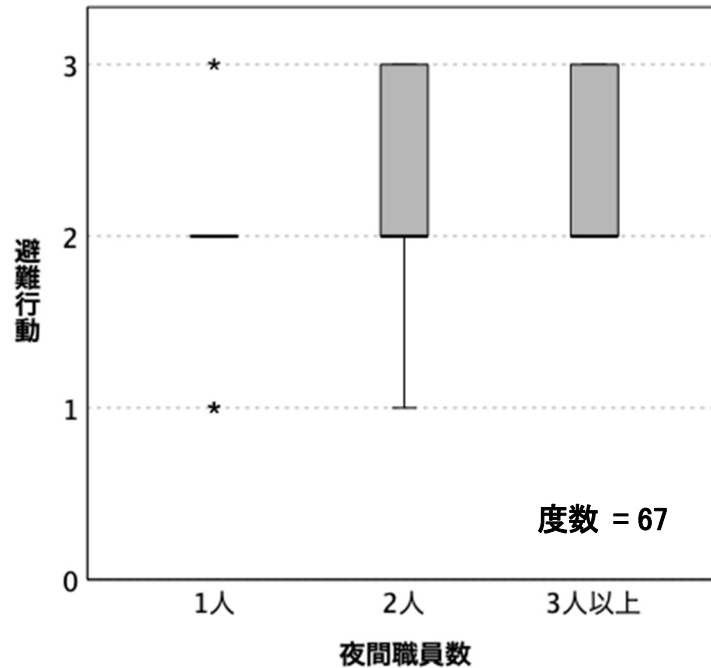


図2 日中の職員数と避難準備情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係

IV.4 夜間の職員数と避難準備情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係

作業仮説③「夜間の職員数が多いほど、高齢者等避難情報が出た後の避難開始意向が早いのではないか」を検証するため、夜間の職員数と高齢者等避難情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係を調べた。本分析についても線形の見られなかったため、施設をグループにまとめて、傾向を明らかにすることとした。夜間の職員の人数については、グループ1（1人）、グループ2（2人）、グループ3（3人以上）に分類した。また、高齢者等避難情報が出た後の避難開始のタイミング意向については、1（すぐに利用者を避難所に誘導する）、2（施設内にとどまり、その後の状況に注意する）、そして3（避難所には避難しない）に分類した。サンプル数やデータが正規分布に従うことが期待できない点、順序尺度であることから、Kruskal-Wallisの検定を利用した。

その結果、漸近有意確立（両側検定）は0.105と0.05より大きいため、有意な差が認められなかった。つまり、今回の調査では夜間の職員数と高齢者等避難情報が出た後の避難開始意向の関係は検出されなかった。この理由として、認知症利用者の安全確保のため、職員の人数が揃い次第、避難するためであると考えられる。ヒアリング調査の結果から、垂直避難の場合、1つのユニット（5～9人）の移動には2人の職員が必要であるが、避難所へ避難する場合は2人の利用者の移動に1人の職員が必要であるとのことであった。グループホームの夜間の職員は1人もしくは2人が多いため、夜間の避難支援要員の招集が課題であるといえる。



*本箱ひげ図のうち、中央にある太線は中央値、箱の最下部は25番目の百分位数、最上部は75番目の百分位数、灰色箱から伸びたT字棒は箱の高さの1.5倍までのケース、そして星点は外れ値を示す。

図3 夜間の職員数と避難準備情報が出た後の避難開始のタイミング意向の関係

IV.5 建物階数と避難所への避難意向の関係

作業仮説④「建物階数が高いほど、避難所へ避難する傾向が弱いのではないか」を検証するため、施設の建物階数と避難所への避難意向の関係を調べた。本分析についても線形の見られなかったため、施設をグループにまとめて、傾向を明らかにすることとした。まず建物階数について、グループ1（1階）、グループ2（2階）、グループ（3階以上）に分類した。避難場所の選択について、1（施設内上階に避難する〔垂直避難〕）と2（施設外に避難する〔水平避難〕）に分類した。サンプル数やデータが正規分布に従うことが期待できない点、避難所への避難傾向が2値をとることから、カイ二乗検定ならびに残差分析を用いた。

その結果、まず漸近有意確立（両側検定）が0.001未満と0.05より小さいため、有意差が認められた。また残差分析より、建物階数が1階の場合は施設外避難をする傾向（調整済み残差が1.96以上〔以下同様〕）に、そして2階以上の場合は施設内避難をする傾向にあることがわかる。建物階数が高いグループホームが避難所へ避難しない理由として、アンケート調査の自由記述とヒアリング調査より、グループホーム利用者の認知症の程度により、避難所へ避難することや避難所での介護業務が難しく、施設の上階に避難するほうが現実的であることが示された。グループホームにおいては、避難所へ避難するのは難しいと考えられ、垂直避難をするグループホームにおいては浸水継続時間が長い場合にも介護業務を続けるための対応が課題である。

表 17 建物階数と避難所への避難意向の関係

			避難選択		合計
			施設外避難	施設内避難	
建物階数	1 階	度数	15	1	16
		建物階数の%	93.8%	6.3%	100.0%
		調整済み残差	5.9	-5.9	
	2 階	度数	5	28	33
		建物階数の%	15.2%	84.8%	100.0%
		調整済み残差	-3.2	3.2	
	3 階以上	度数	1	13	14
		建物階数の%	7.1%	92.9%	100.0%
		調整済み残差	-2.4	2.4	
合計	度数	21	42	63	
	建物階数の%	33.3%	66.7%	100.0%	

また、作業仮説①ならびに②の検証結果から、職員総数と日中の職員数が多いほど、高齢者等避難情報が出た後の避難開始のタイミング意向が遅くなることが分かっている。これらの結果をまとめると、避難において避難所へ避難するタイミングが遅くなる理由として、職員総数と日中の職員数が多い施設では、立地する建物の階数も高くなるからであると考えられる。つまり、職員総数と日中の職員数が多い施設は、施設規模の関係で立地する建物の階数も高くなり、避難所へ避難するより、屋内の垂直避難を選択する傾向があると考えられる。

IV.6 利用者数と防災体制の整備の関係

作業仮説⑤「利用者数が多いほど、防災体制の整備が進んでいるのではないか」を検証するため、利用者数と防災体制の整備の関係を調べた。本分析についても線形の関係が見られなかったため、施設をグループにまとめて、傾向を明らかにすることとした。利用者の人数について、施設から得られたアンケートの回答では、利用者の中央値が18であったため、18人を目安として、グループ1（17人以下）、グループ2（18人以上）に分類した。水害が発生する場合は、施設において防災体制を確立する必要があるが、防災体制は注意体制、警戒体制および非常体制の3段階で設定し、段階ごとに活動内容（情報収集の体制、要配慮者の避難移送体制、職員への緊急連絡体制、利用者・家族への緊急連絡体制、関連自治体との緊急連絡体制、周りの住民への事前協力依頼）が異なる（国土交通省,n.d.）。ただし、本研究では、アンケート回答結果を単純に点数化して一つの項目を選択すると1点に計算し（その他を含めて計7点）、防災体制の内容が多いほど、災害時に災害の対応がしやすいとした。その上で、施設から得られたアンケートの回答では、防災体制の中央値が4だったため、4点を目安として1（3点以下）と2（4点以上）に分類した。サンプル数やデータが正規分布に従うことが期待できない点、両変数とも2値をとることから、カイ二乗検定を用いた。

その結果、有意確立（片側検定）は0.432と0.05より大きいため、有意な差がなく、利用者数と防災体制の点数には差が見られなかった。つまり、本調査では施設の利用者の人数の多少による、防災体制

の整備に影響は見られなかった。その理由として、防災体制を整備する管理者が水害への危機感を感じていないことが推察される。

表 18 利用者数と防災体制の整備の関係

			防災体制		合計
			3 点以下	4 点以上	
利用者数	17 人以下	度数	13	12	25
		利用者数の%	52.0%	48.0%	100.0%
	18 人以上	度数	22	25	47
		利用者数の%	46.8%	53.2%	100.0%
合計		度数	35	37	72
		利用者数の%	48.6%	51.4%	100.0%

IV.7 利用者の避難能力と周辺住民への避難訓練や防災教育への参加依頼の関係

作業仮説⑥「利用者の避難能力が弱いほど、周辺住民に避難訓練や防災教育への参加を依頼する傾向が強いのではないか」を検証するため、利用者の避難能力と周辺住民への参加を依頼有無の関係を調べた。本分析についても線形の見られなかったため、施設をグループにまとめて、傾向を明らかにすることとした。まず日中の利用者の避難能力の有無について、グループ1（全員不可能）、グループ2（避難可能な入居者がいる）に分類した。周辺住民への参加依頼有無について、1（参加依頼している）と2（参加依頼をしていない）に分類した。サンプル数やデータが正規分布に従うことが期待できない点、両変数とも2値をとることから、カイ二乗検定を用いた。

その結果、有意確立（片側検定）が0.491と0.05より大きいため有意な差がなく、利用者の避難能力と住民への参加依頼有無には関係が見られなかった。つまり、利用者の避難能力の高さは、周辺住民に避難訓練や防災教育への参加を依頼する傾向に影響を与えていない。その理由として、ヒアリング調査によるとハザードマップで0.5mの浸水可能性があるヒアリング対象施設Aでは、火災と地震の避難訓練において町内会や地域包括支援センターなど周辺住民が参加したが、水害の避難訓練では参加しておらず、管理者が水害を重要視していないためであると考えられる。

表 19 利用者の避難能力と周辺住民への避難訓練や防災教育への参加依頼の関係

			住民への参加依頼		合計
			いいえ	はい	
利用者の避難能力	全員不可	度数	16	10	26
		利用者の避難能力の%	61.5%	38.5%	100.0%
	避難可能な入居者あり	度数	25	18	43
		利用者の避難能力の%	58.1%	41.9%	100.0%
合計		度数	41	28	69
		利用者の避難能力の%	59.4%	40.6%	100.0%

IV.8 避難確保計画の作成と避難行動開始時期の関係

作業仮説⑦「避難確保計画を作成した施設のほうが、避難開始が早いのではないか」を検証するため、避難確保計画の作成有無と避難行動開始時期の関係を調べた。本分析についても線形の関係が見られなかったため、施設をグループにまとめて、傾向を明らかにすることとした。まず、避難確保計画の作成状況について、グループ1（作成済）とグループ2（未作成）に分類した。そして、避難行動開始時期については、1（市町村の高齢者等避難発令後に避難する）、2（市町村の避難指示発令後に避難する）、3（周辺の浸水が始まってから避難する）、4（避難しない）に分類した。サンプル数やデータが正規分布に従うことが期待できない点、順序尺度であることから、Mann-WhitneyのUの検定を利用した。

その結果、漸近有意確立（両側検定）が0.625と0.05より大きいため、有意な差が認められなかった。つまり、避難確保計画の作成有無と避難行動開始時期の関係は見られなかった。その理由としては、避難確保計画の策定にかかわらず、市町村の避難指示発令後には避難する施設が多数を占めていること、高齢者等避難発令後に避難する施設と避難しない施設に大きく分かれるが、避難時の利用者の安全と水害後の介護業務を考慮した上で、避難所への避難時期を事前に決定しているためであると考えられる。

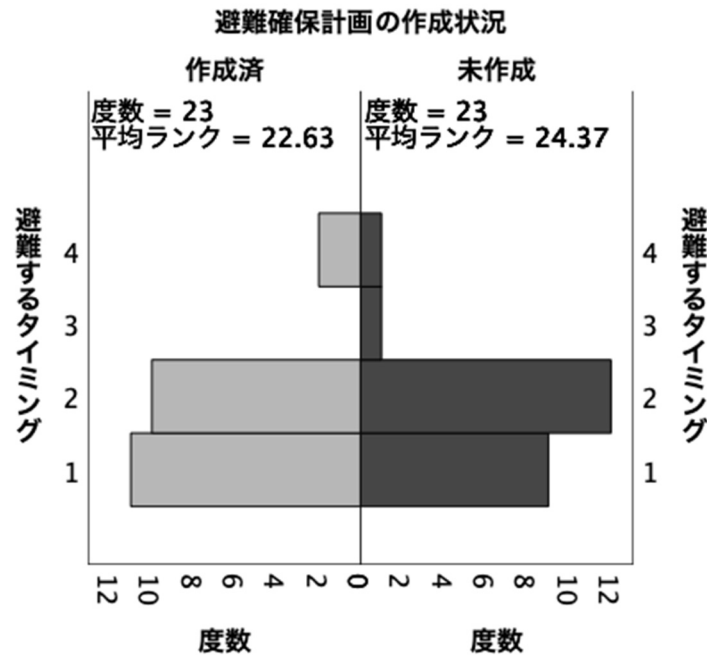


図4 避難確保計画の作成と避難行動開始時期の関係

IV.9 職員のリスク認知と水害対策の関係

作業仮説⑧「職員のリスク認知が高いほど、水害対策（防災体制、防災用品の準備、災害情報入手手段）が整っているのではないか」を検証するため、職員のリスク認知と水害対策の整備の関係を調べた。本分析についても線形の関係が見られなかったため、施設をグループにまとめて、傾向を明らかにすることとした。まず、職員のリスク認知について、福祉施設の職員が主観に基づいて行うリスク判断である。本研究はアンケートで、今勤務する施設が、今後10年以内に洪水、土砂災害、高潮のそれぞれについて、被害を受けると思うかどうかの回答結果をそう思うは5点、どちらかといえばそう思うは4点、どちらともいえないは3点、どちらかといえばそう思わないは2点、そう思わないは1点として計算し

た（最大 15 点）。リスク認知の点数が高いほど、災害が発生前でも積極的に対応する傾向があると考えられる。施設から得られたアンケートの回答では、中央値が 6 であったため、6 点を目安としてグループ 1（5 点以下）とグループ 2（6 点以上）に分類した。水害対策（防災体制、防災用品、災害情報取得手段）の準備状況について、水害対策は避難確保計画で円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項である。本研究はアンケートで防災体制、防災用品、災害情報取得手段の回答結果を単純に点数化して、一つの項目を選択すると 1 点とし（その他を含めて計 21 点）、水害対策（防災体制、防災用品、災害情報取得手段）の点数が高いほど、水害に対する防災力が高いと考えた。施設から得られたアンケートの回答では、利用者の中央値が 10 であったため、10 点を目安として 1（9 点以下）、2（10 点以上）に分類した。サンプル数やデータが正規分布に従うことが期待できない点、両変数とも 2 値をとることから、カイ二乗検定を用いた。

その結果、有意確立（片側検定）は 0.151 と 0.05 より大きいため、有意な差がなく、職員の災害リスク認知と水害対策には関係が見られなかった。その理由として、水害対策を整備する管理者と現場の（本アンケートに回答した）職員の水害のリスクは異なるものであることが考えられる。

表 20 職員のリスク認知と水害対策の関係

			水害対策		合計
			9 点以下	10 点以上	
災害リスク認知	5 点以下	度数	19	15	34
		災害リスク認知の%	55.9%	44.1%	100.0%
	6 点以上	度数	16	23	39
		災害リスク認知の%	41.0%	59.0%	100.0%
合計		度数	35	38	73
		災害リスク認知の%	47.9%	52.1%	100.0%

IV.10 認知症高齢者が利用するグループホームにおける水害対策の課題

以上のアンケート調査ならびにヒアリング調査より、以下のような課題と対応策を提示することができる。

まず避難確保計画の作成状況について、作成義務がある地域のグループホームの策定率は 66.7%であり、全国平均の 74.0%よりやや低い。行政は浸水想定区域や土砂災害警戒区域内で、避難確保計画を作成していない施設に対して、作成を促進する必要がある。また、避難確保計画は施設の管理者が施設の災害リスクなどの情報を理解した上で作成するものであり、防災知識が不足している管理者に対して、行政は防災や福祉に関する専門的な知識を有する地方公共団体や専門家などによる助言などの支援を進めるべきである。また、避難確保計画の実効性を高めるため、避難確保計画の提出を受けた市区町村は、提出後もグループホームに計画の改善を支援する仕組みが必要である。グループホーム側は全職員が参加して避難確保計画を作成し、施設職員の災害対応力を高めていく必要がある。

水害（洪水、土砂災害、高潮）によって被害を受けたことがあるグループホームは 2 施設（2.8%）ということもあり、グループホームの職員の水害に対するリスク認知は低く、水害を重視していないという課題がある。日本は水害多発国であり、被害が生じる事例が多く発生している。したがって、水害が

発生した際に犠牲者を出さないように、厚生労働省老健局ら（2021）に示されているように、施設においてはテレビやインターネットなどから情報を得るより、市区町村から直接連絡が入ったほうが避難の動機付けになる。また、市区町村から施設への一方通行の情報だけではなく、施設から市区町村に対しても「避難完了」などの情報を発信することが望まれる。

アンケート調査では、高齢者等避難情報の発信後、すぐに利用者を避難所に誘導する施設は 9 施設（13.2%）であり、ヒアリング調査でも 2 施設はなるべく避難所へ避難しないと回答した。その理由は、グループホーム利用者の認知症の程度により、避難所へ避難することや避難所での介護業務が難しく、施設の上階に避難するほうが現実的であることによる。避難所への避難を原則としつつも、垂直避難の場合には、浸水継続時間を考慮して、業務継続のための電源や食糧などの確保を確実に進める必要があると考えられる。

グループホームの利用者は認知症により、水害発生後、避難所でほかの一般の高齢者に対する介護業務とは異なる対応が必要であるため、災害時には福祉避難所へ避難すべきである。しかしながら、福祉避難所については社会的な認知度が低いという問題がある（2017）。グループホームから、被害のない福祉避難所へ避難するためには、グループホームの近くに福祉避難所が必要であり、その周知も重要となり、明確に伝える必要がある。

アンケート調査結果から、土砂災害警戒区域に立地する半分以上の施設（13 施設のうち 7 施設）は水害時に垂直避難をするとのことであった。水害（土砂災害）発生時、建物内の利用者の安全を守るために、衝撃などに対して安全性を向上させるような施設整備をすることが重要である。避難用の自動車を用意している施設は 7 施設（9.6%）しかなく、認知症利用者の安全な避難のため、地域の住民や企業などと避難支援や搬送用車両の提供などについて連携すべきである。68%（73 施設のうち 50 施設）の施設は防災訓練や防災教育を実施した際に周りの住民が参加していないが、夜間で施設の職員が参集できず、避難誘導のための体制が確保できない事態が起こらないようにするためにも、夜間の地域住民との連携などによる避難体制を確立するとともに、昼間の地域住民への支援などにより信頼関係を構築することが重要であると考えられる。

V. 結論

V.1 本研究のまとめと貢献

本研究はグループホームによる認知症高齢者の利用者への水害対策の現状と課題を提示した。本研究の意義としては、第一に関西地方のグループホームを対象にアンケート調査とヒアリング調査を行い、グループホームの水害対策の現状と課題を明らかにしたことである。さらに、グループホームの水害対策の課題に基づいてグループホームと行政が実施すべき水害対策を提示した。グループホームが年々増加する現在、認知症高齢者が利用するグループホームに向けた課題と対応策を提示することで、超高齢社会に突入した日本の介護現場の一助になることが期待される。

V.2 今後の課題

本研究の課題点としては、コロナウイルス感染症の影響により、グループホームにおける避難訓練や防災教育の見学などの現地調査が不可能であったため、詳細な実態把握には踏み込めなかった点が挙げ

られる。今後、コロナウイルス感染症の収束後、認知症高齢者に対する避難訓練の効果や避難に対する職員の能力を詳細に検証する必要がある。

また、本研究は関西地方のグループホームを対象としたものであり、また回収率も低い水準となっていることから、全国のグループホーム全体の水害への取り組み状況を示したとは言えない点が本研究の限界である。さらに調査単位が施設であるが、施設は小さくとも運営する法人が大きいこともある。水害対策には法人の影響も大きいことが考えられるが、本研究では扱えていない。今後、運営主体である法人を考慮した日本全国のグループホームを対象に詳細な調査を行い、実態把握と課題の提起を行うことが必要である。

謝辞：アンケート調査にご協力いただいたグループホームの皆様とヒアリング調査にご協力いただいたグループホームのご担当者様に御礼を申し上げます。また本研究は立命館大学政策科学会の研究支援費ならびに立命館大学研究所重点プログラム（地域情報研究所）の助成を受けて実施したものであり、ここに感謝の意を表します。

[参考文献]

- 宇田川真之,「要配慮者施設における風水害の実効的な避難確保計画の策定促進にむけた提案」,『災害情報』,17 (2) ,2019年,201-211頁
- 榎村康史,「洪水ハザードマップの住民認知・理解向上に向けた改善に関する研究」,『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』, 68 (5), 2012年,103-110頁
- 大西一嘉・原田哲也,「水害時における保育所の対応に関する研究」,『地域安全学会論文報告集』,4,1994年,209-213頁
- 大西一嘉・竹葉勝重・岡田尚子・池田哲平,「東日本大震災の被災自治体に立地する社会福祉施設における地震対応に関する研究」,『神戸大学都市安全研究センター研究報告』,16,2012年,253-261頁
- 金井純子・中野晋,「津波発生時のグループホームの避難確保計画のあり方」,『土木学会論文集 B2(海岸工学)』,70,2014年,1361-1365頁
- 金井純子,「災害時の高齢者及び障害者施設における避難確保計画のあり方」,徳島大学理工学系博士論文(未公刊),2015年
- 小池則満(2012),「我が国における大規模災害予測時の事前広域避難実現のための課題に関する検討」,『日本都市計画学会都市計画論文集』,47,pp. 883-888頁
- 厚生労働省老健局・国土交通省水管理・国土保全局,『高齢者福祉施設における避難の実効性を高める方策について』(2021年) <https://www.mhlw.go.jp/content/sankousiryoku3.pdf> (アクセス日:2022年2月8日)
- 国土交通省,『河川事業概要』,2019年版
- 国土交通省,「令和3年度高齢者施設等の避難確保に関する検討会(フォローアップ会議)第1回 説明資料」(2021年) https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/koreisha_hinan_follow-up/pdf/siryoku6_211220.pdf (最終アクセス:2022年1月14日)
- 国土交通省,「避難確保計画作成の手引き 解説編」(n.d.)
<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/pdf/kaisetsu.pdf> (最終アクセス:2022年2月9日)
- 財賀美希・藤井 俊久・雁津 佳英・松見 吉晴,「住民の洪水災害に対する防災意識の把握と向上化施策に関する研究」,『土木学会論文集 F6 (安全問題)』, 67 (2), 2011年,185-190頁

榊原弘之・森桶修貴・神谷大介・赤松良久・守田孝恵・木嶋彩乃・磯村總子,「高齢者福祉施設の水害対策の課題に関するアンケート調査」,『自然災害研究協議会中国地区部会研究論文集』,5,2019年,1-6頁

末次忠司,「平成28年の台風10号による福祉施設の被災と減災対策」,『水利科学』,61(1),2017年,98-106頁

総務省東北管区行政評価局,「社会福祉施設の津波避難対策調査 結果報告書」,2018年

内閣府,「水害・地震から我が家を守る 保険・共済加入のすすめ」(2019年)
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/suigai.html> (最終アクセス:2022年1月14日)

内閣府,「平成28年避難所における被災者支援に関する事例など、報告書」(2017年)
<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/houkokusyo.pdf> (最終アクセス:2022年1月14日)

内閣府,『高齢社会白書』,2019年版.

内閣府,『高齢社会白書』,2021年版.

内閣府『避難情報に関するガイドラインの改定(令和3年5月)』(2021年)
http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline/ (アクセス日:2022年2月8日)

中野晋・騎馬貴子,「高齢者福祉施設の防災対策アンケート調査について」,『土木学会年次学術講演会講演概要集』,66,2011年,817-818頁

二神透・大西諄,「要配慮者施設の立地と防災上の課題解決に向けて」,『愛媛大学社会共創学部紀要』,5(2),2021年,20-26頁

日本グループホーム学会調査研究会,『3.11東日本大震災における被災したグループホームに関する調査』,日本グループホーム学会調査研究会,2012年

波多野頼子・飯塚聡・中谷剛・三隅良平・鈴木真一,「平成29年7月九州北部豪雨に対する福祉施設の避難行動と防災意識の調査-朝倉市の福祉施設へのヒアリング調査の速報-」,『防災科学技術研究所主要災害調査』,52,2018年,121-133頁

古川容子・高橋明子・長谷見雄二,「認知症高齢者グループホームの防災計画に関する研究:入居者の避難能力と建築計画・防災設備の実態からみた火災危険に関する考察」,『日本建築学会環境系論文集』,72,2007年,9-14頁

船本淑恵,「障害者グループホーム職員による地域との関係形成支援の現状と課題-グループホーム職員の地域関係形成支援に関する調査より-」,『厚生指針』,64,2017年,27-34頁

森下朔,水口竜一,金井純子,馬場俊孝,「要介護者の避難行動速度」,『自然災害科学』,37,2019年,397-406頁

山上千波・池内幸司・渡部哲史,「大規模水害時の高齢者施設における人的被害の軽減効果を考慮した避難支援方策」,『土木学会論文集B1(水工学)』,74(5),2018年,1297-1302頁

A Study on Present Situations and Challenges of Water Disaster Measures in Japanese Group Homes

Xuan Zhang, Yusuke Toyoda

Abstract:

The purpose of this study was to present the relationship between the characteristics and attributes of group homes AND water disaster measures, and based on that to show challenges for water disaster measures. In order to identify present situations of group homes, we conducted a questionnaire survey targeting 322 group homes, which are members belonging to the Japan Dementia Group Home Association in the Kansai region. In addition to the questionnaire survey, interviews were conducted to clarify further details. As a result, we found that among 73 group homes which returned their response: there were 2 group homes (2.8%) that have been damaged by water disasters (floods, landslides and storm surges), and the group home staff were not aware of the risk of water disasters and did not place importance on water disaster measures; 13.2% of group homes guide users to evacuation shelters immediately after receiving evacuation information, Evacuation of the Elderly, Etc.; 68% of group homes did not get participation from local residents when conducting disaster drills and disaster education; and more than half of the group homes (7 out of 13) located in the sediment disaster alert areas would evacuate vertically in the event of water disasters. And finally, we provided challenges for each finding.

Keywords: Group Home, Water Disaster Measures, Evacuation